

セブンシーズアドバイザーズ株式会社（以下、「当社」といいます。）は、特定個人情報の保護及び管理を重要な責務と認識しており、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号、その後の改正を含み、以下「個人情報保護法」といいます。）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号、その後の改正を含み、以下「番号利用法」といいます。）、それらの関係法令及び関係ガイドライン並びにこの特定個人情報保護方針、別に定める個人情報保護方針及び関係社内規程を遵守し、業務を運営します。

具体的には、当社における特定個人情報保護方針（以下「本方針」といいます。）は次の通りとし、当社の役職員及び従業員は、本方針及び個人情報保護方針並びに関係社内規程に従い、個人番号及び特定個人情報の適切な取扱い及び管理に努めます。

#### 1. 個人番号及び特定個人情報の取得・管理、利用の目的

当社が個人番号または特定個人情報を取得する場合は、番号利用法に定められた場合に限ることとし、その方法は適正な手段で行います。当社は、番号利用法により例外として取り扱われる場合を除き、以下に掲げる利用目的の達成に必要な範囲内で個人番号及び特定個人情報を取り扱い、厳格に管理します。

当社が取得する個人番号及び特定個人情報は、以下に掲げる利用目的のためだけに利用し、番号利用法において許容される場合を除き、その利用目的以外には利用いたしません。

当社が取得する個人番号及び特定個人情報は、以下に掲げる当社の事業に関連して、以下に掲げる利用目的の範囲内で利用いたします。

##### （事業）

- ① 金融商品取引業（投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業）
- ② 不動産特定共同事業
- ③ 総合不動産投資顧問業
- ④ 宅地建物取引業
- ⑤ 上記の他、金融商品取引業者に取扱いが認められる事業（将来的に取扱う事業等を含みます。）

##### （取得源又はその取得方法）

- ① ご本人にご記入・ご提出いただく書類等により、直接個人番号及び特定個人情報が提供される場合

- ② ご本人の情報を、ご本人の代理人を通じて、個人番号及び特定個人情報が提供される場合
- ③ ご本人の情報を、当社が個人番号及び特定個人情報の収集を委託した第三者を通じて、個人番号及び特定個人情報が提供される場合
- ④ ご本人の情報を、業務委託元等の第三者を通じて、個人番号及び特定個人情報が提供される場合（たとえば、ファンドなどが保有する投資対象資産に関連して個人番号及び特定個人情報などを取得する場合、ファンドの投資対象企業にかかる事業に関連して業務委託契約等に基づき当該投資対象企業の従業員、顧客及び取引先等にかかる個人番号及び特定個人情報を取得する場合など）

(利用目的)

- ① 当社、当社の事業及び当社の取り扱う商品・取引・サービスに関連して、次の事務を執り行うため。
  - A) 税務事務関係
    - i. 源泉徴収票・支払調書作成事務
    - ii. 報酬、料金、契約金及び賞金に関する支払調書作成事務
    - iii. 委託・委任事務にかかる源泉徴収票・支払調書作成事務
    - iv. 金融商品取引にかかる源泉徴収票・支払調書作成事務
    - v. 不動産取引・配当及び剰余金の分配に関する支払調書作成事務
  - B) 社会保険事務関係
    - i. 健康保険・厚生年金保険にかかる届出事務
    - ii. 健康保険・厚生年金保険にかかる申請事務
    - iii. 健康保険・厚生年金保険にかかる請求事務
    - iv. 健康保険・厚生年金保険にかかる証明書作成事務
    - v. 雇用保険・労災保険にかかる届出事務
    - vi. 雇用保険・労災保険にかかる申請事務
    - vii. 雇用保険・労災保険にかかる請求事務
    - viii. 雇用保険・労災保険にかかる証明書作成事務
- ② 当社の事業及び当社の取り扱う商品・取引・サービスに関連して、業務受託先より受託する業務の遂行にあたって、上記①の事務を執り行うため。
- ③ 番号利用法に基づく本人確認事務の遂行のため。

- ④ 提供を受けた個人番号及び特定個人情報にかかるご本人からの開示の求め、訂正等の求め又は利用停止等の求めについて、これらの求めに対して応じるため。

なお、上記の事業及び利用目的について変更が必要となる場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲において上記の記載を改定し、改定後の本方針を公表するものとします。

## 2. 特定個人情報の第三者への提供

当社が取得する特定個人情報は、番号利用法において認められた場合に限り、第三者に対して提供する場合があります。

なお、本人からの申し出があり、その申出に理由があることが判明したときは、当該申出者の特定個人情報の第三者への提供を停止するものとします。下記「5. (当社の) 苦情・相談窓口」までご連絡ください。

## 3. 特定個人情報の第三者への委託

当社が取得する特定個人情報は、利用目的の達成に必要な範囲で、書面、郵便物、電話、ファックス、電子メール及び電子媒体等によって、以下の業務を委託する第三者に対して提供する場合があります。この場合、当社は、当該第三者との間で必要な契約を締結し、その他番号利用法上の必要な措置を講ずるものとします。

(委託する事務の例)

- ① 行政機関等に提出する書面の作成及び提出に関する事務
- ② 本人交付用書面の作成及び発送に関する事務
- ③ 個人番号及び特定個人情報の保管及び管理に関する事務
- ④ 当社の取り扱う商品・取引・サービスに関連して、本人確認にかかる事務
- ⑤ 上記の他、当社の株主管理、取引先管理及び従業者管理にかかる事務

## 4. 特定個人情報の開示、訂正・削除、利用中止の手続き

### a. 開示、訂正・削除

特定個人情報に係る保有個人データの開示のご依頼があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由のない限りお答えいたします。また、保有する情報が不正確である場合には、特別な理由がない限り正確なものに変更いたします。なお、削除を希望される場合には、当該申し出について理由が

あるときには、削除いたします。

b. 利用中止

特定個人情報に係る保有個人データの利用をご希望されない場合は当社までご連絡ください。当該申し出について理由があるときには、取り扱いを中止いたします。

5. 特定個人情報の取り扱い（開示・訂正・利用停止等の申し出）に関するお問い合わせ及び苦情・相談窓口について

当社の保有する個人番号又は特定個人情報の開示・訂正・利用停止等の申し出については、本人確認をさせていただいた上で、特別な理由がない限り、番号利用法及び個人情報保護法に基づき速やかに対応いたします。

開示・訂正・利用停止等の申し出の方法については、当社の定める手続きにより、原則として郵送の取扱いとさせていただきますとともに、当該開示・訂正・利用停止等の申し出に必要な実費（郵送費等）についてご負担して戴く場合があります。

なお、開示・訂正・利用停止等のご依頼について、当社が全部又は一部について応じることができない事由がある場合には、その旨並びにその理由を書面により通知するものとします。

当社の個人番号及び特定個人情報に関するお問い合わせ及び連絡先は以下のとおりです。

【苦情・相談窓口】

住所： 〒100-0011

東京都千代田区内幸町2丁目2番2号

担当部署： 経営企画部

電話番号： 03-3539-1490

受付時間： 月曜日～金曜日（祝祭日を除く） 10：00～17：00

以 上

【改定履歴】

日付	内容
2015年10月1日	番号利用法施行による制定
2017年5月30日	2017年5月30日施行・改正個人情報保護法対応
2020年7月29日	本店移転に伴う改定